

◇平成 25（2012）年 9 月 25 日 一般質問

No.158 灰垣和美議員

皆さん、こんにちは。公明党の灰垣でございます。

4 点、質問させていただきます。

冒頭にちょっとお願いがございます。ご答弁の皆さんに対して、時間に余裕がございますので、お察しいただきまして、少しご配慮をいただければと思いますので、よろしくお願いたします。

最初に、防災・減災についてお伺いたします。

東日本大震災から 2 年半が経過した今も、29 万人の方が避難生活を送る現状から見ましても、いまだ確かな復興から遠く離れた実態に、憤りを覚えざるを得ません。先ほど危機管理監は、有馬高槻断層帯の被害を引用されてましたけれども、国全体の 30 年以内に 60 から 70% の確率で発生するとされる南海トラフ巨大地震、想定すべき最大クラスの地震、津波による死者は、最大 32 万 3,000 人、220 兆 3,000 億円の経済被害が出ると予想される報道の中、最近の被害には、過去に経験したことのない被害が頻発する事態や、地震による被害に加え、大雨や雷、台風、さらには竜巻による災害に対処する方策が求められます。

最近頻発した緊急事態に、当然のこととはいえ、関係職員の昼夜を分かたずの対応に、心から敬意を表します。

私も、15 日の台風 18 号襲来の日は、近くの水路の水位を確認するなど、ほとんど眠ることなく朝を迎えてしまいました。少し休養をと思い、うとうとしたところに、淀川の水位が上がっている、大丈夫かと住民から連絡があり、現場へ行き、これまでに目にしたことのない光景を前に、危機管理室へ連絡。危険水域が 5.5 メートルに対して、現在 3.88 メートル、今後も 5.5 メートルを越えることはないでしょう、とのことで住民の皆さんにお伝えをして、その場を後にしたわけですが、ともあれ、この台風による本市における被害で、先ほど市長がおっしゃったとおりでございますけれども、大事には至らず、安堵したところでございます。

中止にこそなってしまいましたが、高槻市域全体の防災訓練企画は、評価できるものと思っております。残念ながら、生涯学習センター 1 階での図上シミュレーション訓練のみが実施されたわけですが、9 時 10 分の第 1 回災害対策本部会議及び、その後の訓練を途中で拝見し、役員を務めている関係から、事前に連携をとっていた地元コミュニティセンターへ行き、状況を確認しましたところ、方面隊職員 2 人が待機してくれていたこともあり、さほど問題はなかったものです。

パンザマストや広報車での防災訓練中止のアナウンスが聞き取れないというのは、先ほどおっしゃったとおりで、また、ホームページのアクセス不能の旨の意見が私のもとにも

届いておりましたし、なかなか難しい課題だと思いますけれども、早急の対応をお願いしておきます。また、防災訓練が中止にもかかわらず、小学校の登校が予定どおりあったということで、保護者の方から不安の電話もございました。当然、休校などの基準のもとですから、こういう事態になったんでしょうが、いろんな事態を想定した上で、しっかり連携をとっていただくことを要望いたします。

全市域防災訓練を、課題の整理を行った上で再度実施されるということですが、訓練規模、また予算についてどのように考えているのか、補正計上を行うことになるのかお伺いします。

停電時の対応についてお伺いします。8月23日の約1時間にわたっての停電の際、私は、その中心地にいたんですけども、危機管理室に問い合わせたところ、関西電力と連絡がとれないとのことでした。市民の方から問い合わせの電話を幾つかいただくんですけども、情報が入らないということで不安を大きくするだけで、何らかの答えをする必要があると、そのとき思いました。関西電力に限らず、連携がとれるホットラインのようなものを構築するような対応はできないでしょうか、お答えください。

次に、一昨年9月に同テーマで一般質問をさせていただき、多くの提案をさせていただきましたが、その後どのように取り組まれているのか、まず、お聞きします。

本年7月末から8月にかけて全戸に配布された防災ノートについて。これは、平成18年に配布された防災ハンドブックの見直しをするよう要望した結果、改善された形で配布をされたものと理解していますが、このことについては評価するところです。また、「広報たかつき」の9月25日号で、「はにたんのおしえて市長」で取り上げられたこと、さきの防災訓練で活用するように計画されていたことなど、一定、力の入りようが伝わってきます。しかし、今後が重要だと思います。このままでは、前回のハンドブックと同じように、いずれ各家庭で活用されずに眠ってしまうように思います。どのようにお考えでしょうか。

次に、地域別ハザードマップを提案させてもらいましたけれども、その後どうなっているのか。また、家族で防災に関して話し合う家族防災の日、もしくは週間を設けることの検討はなされたのでしょうか。さらに、被災者支援システム及び被災時業務支援システム、いわゆるBCPはどうなっているのか。また、大防災訓練が中止になった中、学校・園では防災訓練を行ったようですが、どのような内容だったのか、お答えください。また、小、中学校での通常の防災教育の状況を教えてください。

2つ目は、営業戦略として、広報、広告、宣伝等についてお伺いいたします。

昨年の4月の機構改革において、営業課が設置されて2年目になりますが、営業課を設置されたこと、また、24年度営業課の業務の概要をまとめられています、いい仕事をされてきたのではないかと私は評価しております。しかし、市制施行70周年記念の主要行事については、本市の企画に実はがっかりしています。70周年という冠をつけるだけで事足りりという感が否めません。そもそも、この時点において70周年事業のことを取り上げること自体、時遅しですが、今後のことを考えてお伺いしておきます。

まず、一連の70周年記念行事で何を目的にしているのか。主要行事、「どっちもたかつき」、「ず〜っと高槻」などの冊子、そしてウェブサイトなどの企画は、どのような体制でされ、どのような活用の仕方をしているのか、お聞きします。

次に、「はにたん」についてお伺いします。

まず、所管が産業振興課に移ったのはなぜでしょうか。ご存じだと思いますが、9月17日から11月8日までの投票期間で、今、ゆるキャラグランプリ2013が開催されています。ちなみに2011年は「くまモン」が優勝、2012年は「はにたん」が初出馬しましたけれども、優勝は「バリィさん」、「はにたん」が出馬数865体中86位。先日、私は投票を済ませました。皆さん、どうかよろしくお願ひします。

では、お伺いします。「はにたん」の経済効果の試算をしているのでしょうか。しているとしたら幾らか、お答えください。

3点目の質問です。図書館7館構想についてお伺いします。

図書館7館構想そのものは存続していると私は認識しておりますが、それでよろしいでしょうか。その上で、過去に何度も取り上げてきたことですが、空白区の2館、とりわけ五領方面においては、過去の答弁で、五領地区につきましては、阪急上牧駅前公共公益施設用地を中心に内部検討を進めております、とあります。それ以降、どのような検討を進めてきたのかをお伺いします。

4点目です。キャリア教育についてお伺いします。

改めてご紹介させていただきますが、キャリア教育とは、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」、これは中教審からの引用です。また、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲、態度や能力を育てる教育。端的に言えば、児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育。これは、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議の報告書でございます。

子どものときは、家の手伝いをしたり、学校でのさまざまな役割があります。また、就職したり結婚することによって、新たな役割が生じます。さらに、地域社会とつながる中で、さまざまな役割を果たしていかなければなりません。すなわち、人は生まれてから死ぬまで、さまざまな役割や立場を行いながら生活していく。そこで、将来の担い手である子どもが社会へ進出したときに、自信を持って生活ができるための教育とでも言えると思ひます。

本市のキャリア教育についての認識を、まずお伺ひいたします。平成18年3月、22年3月と、キャリア教育について一般質問をさせていただきました。その後、本市ではこのキャリア教育についてどのように取り組んでいるのか、お答えください。

以上で、1問目を終わります。

No.159 危機管理監（越山信平）

大きく1点目の、防災・減災に関する学校・園以外のご質問について私から答弁申し上げます。

まず、訓練再実施の際の規模につきましては、けやき大通りでの多重事故救出訓練を初め、JR高槻駅高槻車両基地での列車事故対応訓練など、この8月の大防災訓練と同等規模の訓練を行うべく、関係機関と協議を行いながら、現在検討を進めているところです。また、再実施に向けた予算につきましては、補正計上を行わずに対応してまいりたいと考えております。

次の、災害時におけるライフライン関係機関との連携については、先般の豪雨による停電などを捉まえ、具体的な課題をもとに、関西電力株式会社とも連携強化を図っていく調整協議を進めております。

次に、高槻防災ノートは、市民の皆様の災害時における自助、共助の力を高めることを目的として策定いたしましたノートでございますので、このノートの配布に当たっては、この目的と大防災訓練のPR効果もあわせて高めていくために、訓練一月前となる7月に全戸配布させていただいたところです。今後の利用につきましては、台風の接近時等に、災害時に備えて避難所や連絡先、非常持ち出し品の準備確認にも活用していただくために、改めて広報するとともに、ノートをなくされた方々への対応も考慮いたしまして、防災ノートの増刷の検討も現在進めております。

次の、地域別ハザードマップと申しますのは、浸水被害など個別地域の喫緊の課題に対し、本市と地域の方々が、ともに風水害時での避難場所や避難する際に注意する場所の確認などを行い、作成するもので、現在、樫田地域の5つの地区においてモデル的に取り組む中で、大阪府の協力も得ながら、マップが概成している状況まで至ったところです。今後は、こうしたモデル的な取り組みも踏まえ、各地域への働きかけを行ってまいりたいと考えております。

また、家族防災の日については、本市が市民の皆さんと一緒に、安全・安心なまちづくりを積極的に進めている市であることを広く示す上での一つの方策として、検討を行ってまいります。

最後に、被災者支援システム及び被災時業務支援システムの進捗状況についてですが、平成25年4月から、本市の被災者支援システム及び被災時業務支援システムに必要な住民情報等の項目、証明書等の様式の整理など、システムの基本設計をいたしました。さらに、本市独自の項目に対応できる企業の調査を行いまして、開発事業者の選定をし、契約を締結しております。現在、システムの詳細設計を行い、被災者支援システム及び被災時業務支援システムの構築に取り組んでいるところです。今後、十分な内容確認や運用テストなどを行い、操作マニュアル等を作成し、職員に研修を実施いたしまして、平成26年3月にシステムを稼働させていきたいと考えております。

以上でございます。

No.160 教育指導部長（樽井弘三）

防災教育とキャリア教育についてのご質問にお答えいたします。

まず、防災教育の取り組みについてでございますが、8月25日には、高槻市全域大防災訓練の一環として、大地震を想定し、津波や火災、建物の一部損壊などの2次被害を想定した訓練、集団下校、保護者への引き渡しなどの訓練を実施いたしております。また、中学校と小学校が連携し、中学生が自分の弟や妹を教室まで迎えに行くという引き渡し訓練を実施した学校もございました。訓練後の防災教育で、阪神・淡路大震災を題材にした授業や、防災カルタや防災クイズを使った授業、地域の方を講師としてお招きし、過去の大きな災害の様子や、それを乗り越えてきた人たちの努力について考える授業などを実施したところもございます。

また、平成24年度の小、中学校における火災や自然災害を想定した訓練につきましては、小学校は2回以上、中学校は1回以上実施しております。工夫した取り組みといたしましては、小学校と幼稚園の合同訓練や、緊急地震速報システムを活用した、事前予告のない中での児童の避難行動を訓練する取り組みなどがございます。

次に、キャリア教育についての教育委員会としての認識でございますが、人が生涯の中でさまざまな役割を果たす過程で、みずからの役割の価値や、自分と役割との関係を見出していく積み重ねを一般的にはキャリアと呼んでおります。社会の中で多様な役割を果たしながら、自分らしい生活、生き方を実現しつつ、自立するために必要な力を育成しようとする教育活動がキャリア教育であると認識しております。子どもたちを取り巻く社会状況を鑑みれば、キャリア教育の推進は大変重要な教育課題であると考えております。

特徴的な取り組みや効果のある取り組みについてでございますが、第四中学校校区は、平成22年度から24年度の3年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、連携型小中一貫教育を進めるに当たり、「実生活 いまと未来科」の研究開発に取り組んでまいりました。小、中学校9年間を通して10年後の社会を考える、住みたいまちナンバーワン高槻など、身近な問題をテーマにした学習を進めております。

効果といたしましては、昨年度の大阪府学力・学習状況調査の結果から、子どもたちにさまざまなことへ挑戦することや、最後まで諦めないなどの意識が育まれており、社会への参画意欲の向上も見られます。また、こうした生徒の意欲向上が、不登校生徒数の減少にもつながっていると考えております。

第一中学校では、NPO法人の企画により、夢や目標に向かってみずから考え、行動する主体的な人材を輩出することを目的とした取り組みを、民間企業の協力を得て行っております。今年度は、校区の小学校とも連携し、小学校では、家族みんなが笑顔で暮らせる家をつくろう、中学校では、みんなで考えた家を宇宙に建ててみよう、こういったことを

テーマに取り組みを進めております。

以上でございます。

No.161 政策財政部長（乾博）

私のほうから、営業戦略に係るご質問につきまして、調整の上、ご答弁申し上げます。

まず1点目の、市制施行70周年記念事業につきましては、本年1月に市制施行70周年、また4月に中核市移行10周年を迎え、本事業を通じて、市全体でこれを祝する機運を高めるとともに、市内外に情報発信することで、高槻の魅力やイメージを向上させることを目的といたしております。事業の実施に当たりましては、記念事業としての新規拡充並びに冠事業について、営業課で集約を図りながら、全庁的に取り組んでいるところでございます。

2点目の、記念事業に関するPRにつきましては、市のホームページに特設サイトを設置して、各記念事業を一覧にしてお知らせするとともに、広報紙あるいは「はにたん」フェイスブックなどでも情報発信を行っておるところでございます。また、70周年の記念パンフレットにつきましては、内容について関係各課と調整を図りながら、指名型プロポーザル方式による外部委託により作成し、その活用につきましては、防災訓練等で配布するとともに、10月13日に開催いたします記念式典での配布も予定いたしております。

3点目の、「はにたん」につきましては、本市といたしましても、これまで市のマスコットキャラクターとして活用することで、本市の魅力発信、知名度の向上に取り組んできたところでございますが、さらに本市の交流人口の増加を進めるために、これに重きを置いた活用を図るべく、所管を変更したものでございます。また、「はにたん」が市の内外で開催されるイベント等へ参加することで知名度の向上も図られ、「はにたん」の図柄を使ったキャラクターグッズも31商品販売されておりますことから、経済効果につきましても、徐々にではありますが、上がってきているものと認識しておるところでございます。

以上でございます。

No.162 教育管理部長（上田昌彦）

図書館に関するご質問にお答えをいたします。

平成20年9月に策定しました高槻市立図書館整備方針におきまして、市内7か所に図書館を整備するとの方向性を示し、現在、それに基づき検討を進めております。五領地区につきましては、これまで阪急上牧駅前の公共公益施設用地を中心に、建設可能な施設規模やレイアウト、蔵書数などについて、内部で検討を進めてきたところでございます。

以上でございます。

No.163 灰垣和美議員

2問目ですけれども、全市域防災訓練は課題を整理して行うということで、1月の開催も視野に入れて、どうかご検討をよろしくお願いします。

災害時のライフライン関係機関との連携強化を図っていく調整協議を進めているということですので、早急な対応をお願いしておきます。

地域別ハザードマップについてですが、適宜進めているとのことですので、引き続きスピード感を持って作成していただくよう、要望しておきます。

防災ノートの活用についてですが、ご答弁のとおりで、趣旨はもっともございまして、しかし、ノートをなくされた方々への対応のために増刷するという答弁でしたけれども、これは必要ですが、簡単に紛失されてしまうような周知しかできてないということだと私は思います。もっと何のために新たに防災ノートを作成して全戸に配布されたのか、市民の皆さんに理解していただくような、さらなる工夫をお願いしておきます。

河田教授を中心とする南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの第1次報告では、最大限の防災対策を講じた場合、さきに述べた死者最大32万3,000人が、6万1,000人にまで軽減するというふうに報道されています。この最大限の防災対策の中には、環境整備は当然含まれるわけですが、それ以上に大切なのは、やはり国民一人一人、市民一人一人の日ごろの心構え、備えであるというふうに私は思います。その一人一人の災害に対する意識改革が必要であって、それが防災訓練であって、防災教育であるというふうにも思います。先ほどの答弁で、抜き打ちでやったという話がありましたけれども、非常にいい視点だなと思って聞いておりました。

そして、防災ノートなどをツールとして、家庭で災害、防災に対して話し合う高槻家族防災の日の設定をお願いしておきます。

さらに、もう1つ提案させていただきたいと思います。企業、職場でも、防災について話し合う職場防災の日などを設けてもらうような取り組みをされてはいかがでしょうか。検討をお願いします。当然、本市役所でもそういう日を設けて、意識改革を行う場としていただきたいこともつけ加えておきます。

被災者支援システム及び被災時業務支援システム、いわゆるBCPのご答弁では、来年3月には稼働するというので、必要性をご理解した上で、速やかな行動に心から評価をさせていただくところです。改めて、どうしてこのシステムが必要なのか、ご説明いただけますでしょうか。また、運用経費及び費用対効果、訓練の実施についてはどのようにお考えなのか、お聞きします。

何度も聞かれた釜石の奇跡で、改めて防災教育の重要性が明らかになりましたが、本市で東日本大震災のような津波の被害は想定しにくいですが、前回も引用しましたように、長年、防災教育の指導を行ってきた、実質、釜石の奇跡の立役者、片田敏孝群馬大学教授が、地震などの自然災害が発生しても、即座に避難するという行動にはなかなか移

せない。それは日本の防災体制に裏づけられた国民意識にある。また、日本人の災害情報への依存心が強くなり、みずからの判断と行動で自然災害に立ち向かうという心構えが失われてきている、としています。

釜石の奇跡と対照的に報道されたのが、全校児童108人中68人が死亡、6人が行方不明となった石巻市の大川小学校。防災教育の違いは、この全ての結果の違いをもたらしたとは言えませんが、意識改革がいかに重要であるかという事例を改めて紹介させていただきます。

忘れたころにやってくるのが災害です。学校・園の特徴的な取り組みをご紹介していただきましたけれども、各学校・園ごとに温度差があるように、私なりに直接幾つかの学校に赴いてお聞きしましたが、本当に一生懸命取り組んでらっしゃる学校と、ちょっとトーンの低いところがあります。よいものは共有する必要があると思いますけれども、いかがでしょうか。

2つ目の、営業戦略ですけれども、「はにたん」オリジナル切手、これは私は非常に評価します。8月1日発売で、22日には2,000枚、実質完売と聞いています。また、ネット販売では、ご当地フレーム切手の全国キャラクター・動物カテゴリーと、北陸、東海、近畿の全カテゴリー中、一定時期ではありますけれども、1位を獲得。私も購入しました。数十年後に「なんでも鑑定団」に出品してプレミアムがついていけばなど、今から楽しみですけれども。

「はにたん」ナンバープレートも交付して公道を走らせています。昨日現在で5,000枚の発行に対して785枚が交付されたようですけれども、対象が6万件以上ある中で交付数が少な過ぎるように思います。もっとアピールすべきです。

また、1つ要望がございます。原付2種に分類される90ccと125ccのバイクのナンバープレートもつくっていただきたい。先日、別件で視察に行った高松市では、この2種も交付していましたので、ご検討をお願いします。

「どっちもたかつき」キャンペーン、阪急電車中づり広告の効果やキャンペーンの検証はしたのか、お聞きしたいと思います。キャンペーンスタート時は、阪急高槻市駅ホームで前議長とともに私も写真におさまっておりますけれども、このキャンペーンを本市では一丁目一番地の施策とまで位置づけをされています。効果を検証しているのか。そのほか、営業戦略企画事業、70周年事業も含め検証されているのか、お尋ねします。

ご答弁をお聞きしましても、「はにたん」の所管が産業振興課に移動したことが理解できません。「くまモン」関連グッズの売り上げは、去年は293億円の規模になっています。これは、調査に答えていただいた取扱事業者がおよそ半数にすぎなかったことを考えると、実際は倍以上になると考えられます。これ以外でも、熊本は全国でも有数の農業県です。県産品を使った商品開発にも貢献しています。県内の事業者の方が県外で営業活動をしやすくなったとの声も聞かれます。「くまモン」に会うことを目的に県外から多くのお客様が来られます。何より、県民や県外で活躍する熊本出身の方々が、これまで以上に熊本出身

であることを誇りに思うようになりました。知事も、県民の総幸福量の最大化を目指しており、「くまモン」がこれに貢献していますと、これは熊本県庁担当者のコメントです。ご承知だと思いますけど、「くまモン」は日本にとどまらず、海外進出も今では果たしております。

ゆるキャラの火つけ役となった「ひこにゃん」。国宝彦根城築城400年祭の来場者の世代を見るとよくわかります。お城がメインとなるイベントだけに、当初は年齢層の高い来場客が想定されていました。しかし、実際には20代19%、30代27%、40代16%、50代17%と、20から30代の来場者が多い結果となりました。さらに、「ひこにゃん」グッズを購入した年齢は、20代から30代、それぞれが40%にも上り、20代では平均購入金額は2,000円以上、30代では1人平均2,602円の「ひこにゃん」グッズをお土産に購入しています。

こうした国宝彦根城築城400年祭の観光消費がもたらすさまざまな経済波及効果を推計すると、何と総額約338億円、また、雇用効果も生まれています。2,872人の雇用の効果があったそうです。これは彦根市総生産の7%に当たり、彦根市労働力人口の5%に当たるとか。地方ほど深刻と言われる雇用状況ですが、イベントの成功が雇用をふやす、よい事例になりました。さらに、ふるさと納税でも「ひこにゃん」が大活躍。全国から寄附が寄せられており、事業の中でも、みんなの「ひこにゃん」応援事業への寄附件数が突出しており、「ひこにゃん」の活躍はイベントだけではありませんと、これは昨年9月の記事でございます。

たかがゆるキャラですけれども、されどゆるキャラでございまして、事前にお伺いしてみますと、経済効果検証については、「はにたん」グッズを販売していただいているお店にアンケートにお答えいただいて、効果を確認されたようですが、紹介した「くまモン」や「ひこにゃん」は、波及効果も含めて検証を行っているわけです。こういう分析、取り組みをしないで、運任せのような本市の姿勢に歯がゆさを実は感じております。

お尋ねします。「はにたん」の経済効果検証の見直しをされるべきだと思いますが、いかがですか。

以上、2問目にお答えください。

図書館ですけれども、本年6月30日オープンの服部図書館。前日の記念式典において、多くの地元地域の皆さんの喜々とした姿に、また、開館初日にはオープン前から長蛇の列ができ、1日で4,000人以上の方がお越しになられたという事実、改めて図書館の重要性を感じたところです。

ご答弁では、五領地区の図書館整備については、施設規模やレイアウト、蔵書数などの検討をされているとのこと。本市は、今後計画されている大型事業や厳しい財政状況も踏まえれば、いまだ検討段階であることは一定理解せざるを得ないところですが、ご承知のとおり、この地域は一番近い中央図書館でもかなりの距離があります。ご承知のとおり、不便きわまりないところでございまして、改めて一日も早い図書館整備を強く要望し

ておきます。

そこで、図書館建設実現までに、JR高槻駅前に設置されている、ある意味簡易な自動貸し出しコーナーを、阪急上牧市駅を中心に設置されることを望みますが、いかがでしょうか。

キャリア教育について伺います。

我が国は、ようやく景気回復の兆しが見え始めてきました。56年ぶりの東京オリンピック開催も決まり、さらに経済の活況が加速を増すものと期待されます。しかし、労働人口の減少、先日の報道では、本年度3月末時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は約1億2,639万人と、4年連続で減少しました。15歳から64歳の生産年齢人口は約7,895万人と、初めて8,000万人台を割り込み、全体の62.47%まで縮小しました。生産年齢人口の減少は、日本経済の潜在成長率を押し下げる要因となるであろうと予想されます。

人口減少社会に突入した今、労働力を確保し、経済の活性化を促し、豊かな国づくりを実現することは不可能ではないと私は思っております。社会保障制度を初め、多くの課題を克服し、安定した社会構築のためには、少子化対策及び労働力率の向上や、経済成長への政策努力が不可欠になってまいります。若者の失業率がいまだ高い水準で推移している我が国では、景気が好転しているとはいえ、若年層に対する正規雇用の求人が少ないことなどから、ニートやフリーター、無業者の自立は社会全体の課題であります。収入不足などで結婚しない若者がふえていることも知られており、高等教育のあり方を含め、若者の雇用促進策を進めていかなければなりません。

キャリア教育を推進すれば、たちまちこのような事態が解決するわけではありませんが、一中や四中などの取り組みから効果が出てきていることをお聞きするにつけ、さらなる推進が必要だと考えます。

キャリア教育や防災教育と、いろいろ申し上げましたが、教育現場はやらなあかんことがいっぱいありますねん、大変なんですというような声が聞こえてきそうですけれども、NPO法人キャリア権推進ネットワーク理事の菊池桃子さん、あの芸能人ですが、彼女は法政大学大学院で雇用政策を専攻し、修士課程を修了、昨年から母校の短大の客員教授としてキャリア教育の講義をされています。彼女は、キャリア教育は小学校から必要であると訴えておられます。市長が掲げる重点施策の一つが教育です。どうか、さらなる推進をお願いしておきます。

2問目は以上です。

No.164 総務部長（新美英代）

被災者支援システム及び被災時業務支援システムの必要性と機能についてですが、被災時業務支援システムは、災害時においても住民生活に直結する窓口業務を継続させるため

に必要であり、その方法といたしまして、遠隔地のデータセンター等に保存しておいた住民情報や税情報などのデータを使用しまして、住民票や税証明などについて発行を可能とするものでございます。被災者支援システムは、被災者の生活確保のために必要な被災者生活再建支援金の支給、その他の支援措置などが早期に実施されるように、罹災証明書等の発行や、被災者の安否確認等を迅速かつ効率的に行おうとするものでございます。

また、被災者支援システム及び被災時業務支援システムは、他市に先駆けたシステムでございまして、運用経費につきましても、2つのシステムを合わせまして1か月約30万円でございます、費用対効果の高いものと考えております。

また、研修等ですが、今後、定期的に、継続的に、実践的な訓練におきましてシミュレーションを行いまして、検証と見直しを継続して行う予定でございます。

以上です。

No.165 教育指導部長（樽井弘三）

防災訓練の取り組み内容の共有について、お答えいたします。

どの学校でも防災訓練は実施しておりますが、河川の有無などの地域の実情を踏まえた内容になっております。工夫された取り組みや特色ある実践につきましては、全小、中学校の安全推進責任者を招集し、紹介するとともに、高槻市ホームページにも掲載するなど、広く周知することで、各学校における防災訓練のさらなる充実を図ってまいりますので、よろしく願いたします。

No.166 政策財政部長（乾博）

高槻発信事業につきましてお答えいたします。

本年1月に、阪急電鉄の車両内での中張り広告の掲出につきましては、本市が進める定住促進プロモーション事業の、まず手始めとして、同電鉄の京都線、宝塚線、神戸線で実施したものでございますが、事業効果といたしまして、掲出期間7日間で、推計値でございますが、各線の車両乗降客延べ112万人の方々にごらんいただける機会を創出するとともに、テレビや新聞等の各メディアにも取り上げられるなど、2次的な波及効果も含め、一定の話題性の獲得、あるいは本市の知名度、イメージの向上が図れたものと考えております。

このほか、本市の良好なイメージを訴求する特設サイトといたしまして、「たかつきウェルカムサイト」や冊子の「たかつきウェルカムガイド」とあわせまして、定住人口増加に向けた、「あれもこれもが叶う街、高槻に住もう！どっちもたかつき」キャンペーンを展開し、全国的にも先駆的な取り組みを進めると同時に、地域情報誌への記事掲載、住宅展示場を初め、銀行や病院等へのポスター、冊子の掲出を行うなど、市内はもとより、市外に

対する本市への定住促進プロモーション事業に取り組んでいるところでございます。

今後も、引き続き、継続的かつ効果的な発信事業を行っていくとともに、事業効果等の検証につきましても、適宜取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

No.167 産業環境部長（田中之彦）

「はにたん」の経済効果につきましては、キャラクターグッズは徐々にふえているというものの、「くまモン」や「ひこにゃん」といった全国レベルのキャラクターに比べると、まだまだ商品数や販売金額は少なく、新たな雇用等が生まれるほどの大きな波及効果を及ぼすまでには至っておりません。しかしながら、今後さらに、さまざまなイベント等に参加し、情報発信を強化することによりまして、議員仰せのように、波及効果も広がってくるものと想定されますので、あわせてその検証につきましても取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

No.168 教育管理部長（上田昌彦）

図書館に関するご質問にお答えいたします。

平成22年4月に、JR高槻駅前に予約図書自動貸し出しコーナーを設置いたしました。駅前で夜10時まで利用でき、仕事や買い物帰りの皆さんに大変好評をいただいております。近年、IT化の著しい進展によりまして、読書に対するニーズは多様化しております。これらに柔軟に対応するため、自動貸し出しコーナーの拡充について検討を行っているところでございます。

以上でございます。

No.169 灰垣和美議員

被災者支援システム、被災時業務支援システムのスムーズな運用を期待しています。

防災、家族防災の日の設定をよろしく申し上げます。

本市は、自治体間や企業、団体間との災害時の防災協定を積極的に締結されています。私も、ある企業との締結に一役買わせていただきましたけれども、いざ災害時に速やかに起動できるような体制を、これもお願いしておきます。

キャンペーンの検証について、一定の話題性の獲得と、本市の知名度とイメージの向上が図れたものと考えております、との答弁でしたけれども、こちら側の感想を述べたにすぎないように思っています。事業効果の検証について適宜取り組んでまいりたいとの答弁を

いただきましたけれども、効果がどのように、どのようなところにあられたのか、数字の上で検証する、そして次の手を打つ、これが一つの事業の進め方だと私は思っています。もっと汗をかく必要があると思います。

70周年記念事業、これは60周年の企画をもとに考えられたんだろうなという気がするんですけど、もう少し工夫が欲しいところです。本来ならプロジェクトチームをつくって、企画、運営、そして検証も含め、市民の皆様にも参加していただくような協働作業の工夫が必要だと思います。

市民協働といえば、高槻まつり、ジャズストリート、さらには最近、たかつきバルなど、本市の一大イベントですけれども、昨日まで西武にて「高槻ご当地味めぐり」が開催されていました。出店者の方々にお聞きしますと、ことしは昨年比べて150%ほどの売り上げになったと。これは何でと聞いたら、高槻市がホームページなどで宣伝してくれたおかげだと、このようにおっしゃっていました。広報がいかに重要であるかという証左だと思います。

ところで、情報発信、情報発信とおっしゃいますけれども、発進する前には収集が必要です。私は、新聞4紙、またネット、それから人に会うということが重要だと思って続けております。

情報発信といえば、緊急事態におけるツイッターやフェイスブックの活用も検討してほしいということを要望しておきます。

それから、「NHKのど自慢」、「なんでも鑑定団」、これらも招致するべきだと思います。また、「千人の力」という番組をご存じでしょうか。これもNHK番組ですけれども、市民1,000人が集まって、例えば、青森県では田んぼで田植えをして巨大アートをつくったり、東京墨田区では1,000人が巨大地上絵を描いたり、1,000人の人が大きな夢に挑戦するという構成です。言葉は悪いですが、市民を巻き込んだ催しが高槻市を、より認知させるものと思います。

また、JR高槻駅前や阪急高槻市駅前でフラッシュモブも企画してはどうかと思います。まだご存じない方は、ネットでご検索をお願いします。

営業課は男性世帯だと聞いておりますけれども、女性を積極的に登用できない企業、団体は衰退するとまで言った人がいますけれども、日立、イオン、大塚製薬、大手企業、続々女性登用に本腰という報道を目にしました。営業課にかかわらず、今後の本市の職員体制を再考する時代が来ていると思います。ともあれ、これからの時代、若者と女性、そして市民、国民の意見を取り入れて、市長の求める住みやすさナンバーワンの実現に期待します。そして、次の記念事業を行う際は、倍返しの企画をお願いしておきます。

現在、「はにたん」の図柄を使った商品が31販売されているとおっしゃっていましたけれども、一堂に会して、「はにたん」フェアなるものを開催されてはいかががでしょうか。ご検討ください。

「はにたん」について、いろいろとしつこいぐらい申し上げましたけれども、実は私は

「はにラー」でございまして、これも自称ですが、生みの親として、「はにたん」をこよなく愛し、育み、高槻市の発展につながるよう、全力で情報発信させていただいているつもりです。PR係長である「はにたん」のさらなる活躍に期待しております。

自動貸し出しコーナーの拡充について、検討を行っているとのことご答弁でした。地域住民の方は当然、図書館建設を望まれているわけですが、当面この自動貸し出しコーナーにおいて少しでも不便さが解消すればと思っています。どうか早期実現できますようお願いしておきます。いずれにしましても、五領地区のみならず、高槻南地区も含め、図書館7館構想の早期実現を要望いたします。

私は、濱田市長のリーダーシップ、指導力に心から期待もし、応援もしていきたいと思っています。高槻市の新たな歴史をつくっていただきたい。高槻市に住んで本当によかった、市外の人にも本当に住んでみたいまちをつくっていくためには、私は労力を惜しみません。日本一、いいまちをつくりましょう、濱田市長。

以上で、私の一般質問を終わります。